

経営理念

ミッション
Mission
果たすべき使命

ビジョン
Vision
あるべき姿

「次世代型エンジニアリング商社」
時代の一步先を行くモノづくりパートナーを目指し、
当社のエンジニアリング機能を核として継続的な価値の提供により
グローバルにお客様事業の成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

バリュー
Value
価値基準

信頼

社内外の関係者と協調し、ステークホルダーからの期待や社会的責任と当社目標を一致させながら、やりがいに溢れ、個人が尊重され、成長を実感できる会社を目指します。

成長

独自のエンジニアリング機能によるモノづくりへの貢献とともに、積極的な成長市場への投資・事業領域の拡大により継続的な成長を目指します。

貢献

経営の透明性と会社の継続的な品質の向上を通じて、重要な社会課題に積極的に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献します。

目次

アウトライン

- 01 経営理念
- 02 目次／編集方針／ツールマップ
- 03 価値創造のあゆみ
- 05 第一実業とは
- 07 価値創造プロセス
- 09 グローバルネットワーク
- 11 財務・非財務ハイライト

価値創造のための戦略

- 13 トップメッセージ
- 19 CFOメッセージ
- 21 マテリアリティ
- 23 成長戦略・中期経営計画
- 25 中期経営計画 戦略的事業投資
- 27 セグメント一覧
- 29 事業別戦略
- 29 プラント・エネルギー事業
- 31 エナジーソリューションズ事業
- 33 産業機械事業
- 35 エレクトロニクス事業
- 37 自動車事業
- 39 ヘルスケア事業
- 41 航空・インフラ事業
- 43 地域別概況
- 45 特集「次世代型エンジニアリング商社」実現に向けて

価値創造を支えるサステナビリティ戦略

- 47 CSuOメッセージ
- 49 サステナビリティ
- 50 人権の尊重
- 51 人材
- 55 環境
- 59 社外取締役座談会
- 61 取締役および監査役
- 63 コーポレート・ガバナンス
- 70 リスクマネジメント

データセクション

- 73 11カ年連結財務サマリー
- 75 グループ会社一覧
- 76 会社概要／株式情報

編集方針

「DJK Report」はステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期的な価値創造についてご理解を深めていただくことを目的に制作しています。2023年版は、当社グループにとって重要な資本である「人材」に対する考え方やビジョンに掲げている「次世代型エンジニアリング商社」の実現に向けた取り組みについて詳しく説明しています。本レポートが、ステークホルダーの皆様へ当社に対するご理解の一助となれば幸いです。

参考としたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」など

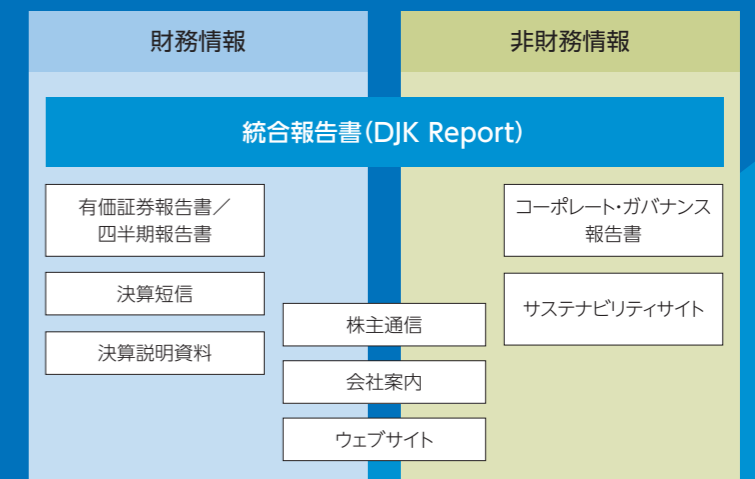
対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日(一部に対象外の情報も含む)

対象組織

第一実業株式会社および国内・海外グループ会社

ツールマップ



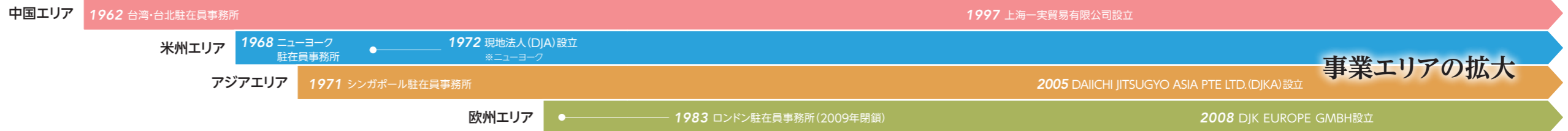
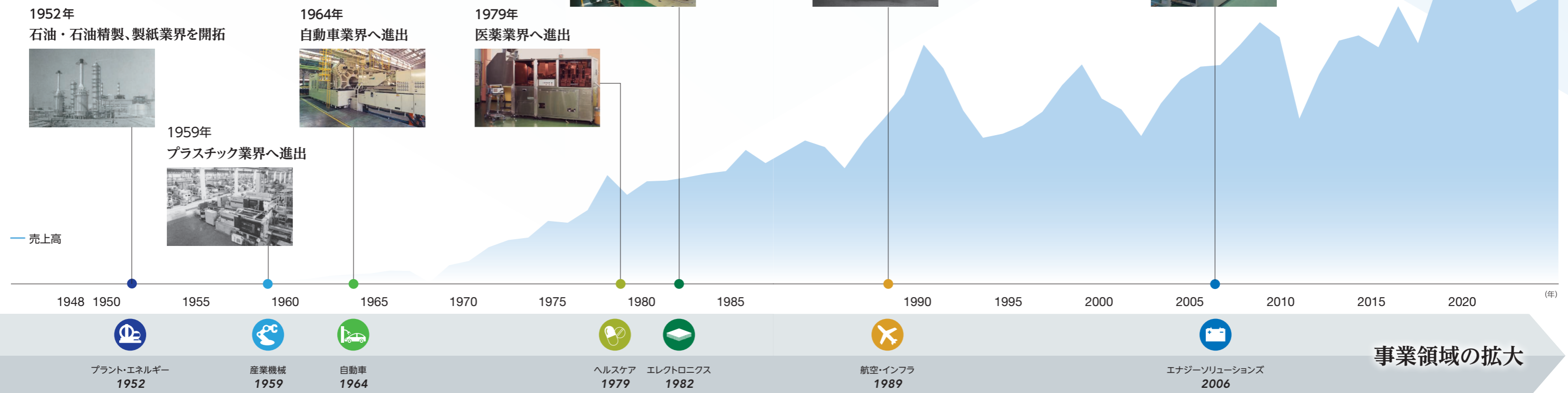
見直しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見直し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

価値創造のあゆみ

進化する産業機械サプライヤー

当社は戦後復興の中で創業し、機械の売りに徹して投機性のない商売を地道に続け、堅実な企業として信頼を得ながら成長を遂げてきました。国内の基幹産業を支えたことは産業機械のサプライヤーとしての基盤となり、近年、事業領域は多様な業界に広がっています。そして、今後の果たすべき役割は「モノ売り」の商社という枠を超えた領域。「モノ×コト」売りを具現化する「次世代型エンジニアリング商社」に向けて進化を続けています。



創業(1948)~	1970~	1990~	2010~
<p>基幹産業に携わり事業基盤を構築</p> <p>1948年8月に「機械専門の商事会社」として設立。事業分野は造船、セメント、石油精製などの基幹産業からはじまり、取引先や銀行との信頼関係を着実に築き、事業基盤を固めました。1950年代前半には海外取引を開始し、後半は成形加工機の取り扱いを始め、プラスチック業界へ進出。顧客主体の営業手法に、優位性のある商材を拡販する商品主体の手法も加えたことにより、幅広い業界への販路の礎を築きました。1962年には取引のあった現地企業の協力により、当社初の海外駐在員事務所を台湾・台北に設立しました。当時全盛であった食品工場向けに機械の販売を行いました。</p>	<p>サービス体制の確立と業界進出の加速</p> <p>高度経済成長による設備需要の増加とともに取扱商材を拡充。1970年には設備据付工事からアフターサービスまでを担う子会社、第一機械サービス株式会社(現・株式会社第一メカテック)を設立しました。この頃より、錠剤外観検査機や電子部品実装機、空港地上支援設備の取り扱いを始め、医薬業界、エレクトロニクス業界および航空業界への進出も果たし、技術サービスやトレーニングを提供するD.S.Tセンターの開設とともに、事業の拡大を図りました。1972年には米国に現地法人を設立し、石油掘削機器の輸出を中心に手掛け、当時の日本における石油掘削ブームにより売上を伸ばしました。その後産業ロボット、成形機などの日本製品の拡販に比重を移しました。</p>	<p>ニーズを捉えた新たなビジネスモデルを拡充</p> <p>1990年代半ばより海外拠点設置や現地法人化を進め、家電やデジタル機器関連をはじめ、日系製造各社の海外進出をサポートする体制を強化。まずは、1997年に巨大市場となる中国・上海へ。2005年には東南アジア進出でシンガポールに、2008年には欧州への事業展開としてドイツに現地法人を設立しました。トータルソリューションのニーズを着実に捉え、設備の据付だけでなく、現地工場の立ち上げから生産支援までを提供する、新たなビジネスモデルを確立させました。2000年代後半には太陽電池やリチウムイオン電池につながる次世代エネルギー分野へ参入し、新たな事業領域への足掛かりとなりました。</p>	<p>エンジニアリング機能を強みに領域を拡大</p> <p>2010年代前半に自社の太陽光発電所を建設するなど、再生可能エネルギー分野への取り組みを本格化。また、製造各社の設備投資案件の大型化、複雑化、高度化により、エンジニアリングを伴う大型プロジェクトが増加し、ビジネス領域はより広範に拡大し続けています。それぞれの事業において「モノ×コト」売りビジネスの拡充を図りながら、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みも加速しています。2023年9月30日現在、海外拠点は17カ国37拠点を構えるまでになり、今後は日系企業のみならず外国籍企業との取引拡大を目指してまいります。</p>

第一実業とは

第一実業のキーワード

産業機械サプライヤーとしての長年の実績

SINCE 1948 創立 **75** 年

拡大するネットワーク

海外拠点数 (2023年9月30日現在)

17カ国 **37** 拠点

従業員数 (2023年3月31日時点)

連結 **1,319** 名 (単体 591名)

海外従業員数

412 名



持続的な成長と信頼

連結売上高 **153,674** 百万円

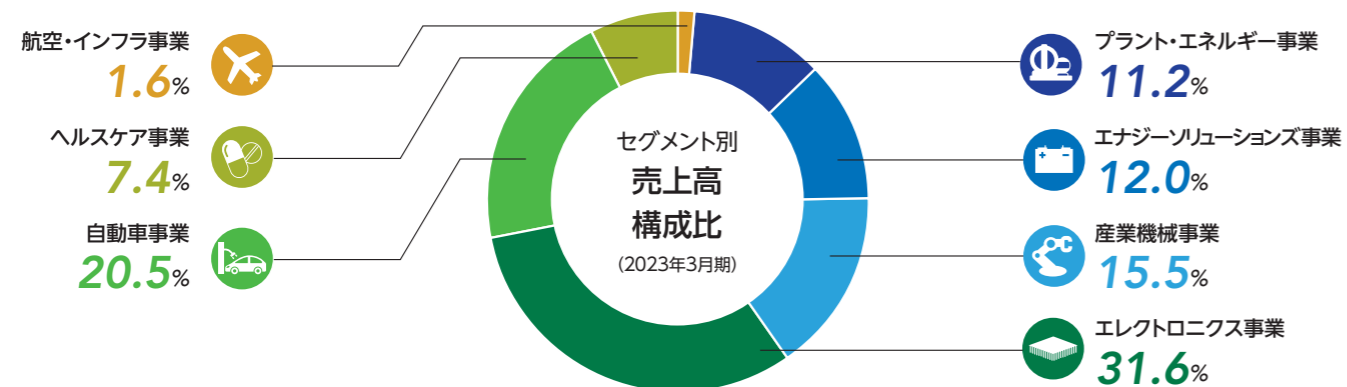
連結営業利益 **6,717** 百万円

海外売上高比率 **53.6** %
(仕向先ベース) [詳細はp.43](#)

長期発行体格付 (2023年9月13日現在)

(株式会社日本格付研究所 (JCR)) **A-** (安定的)

多様なニーズに応える7つの事業



「モノ×コト」売り

モノづくりを行うお客様に対して生産現場の課題解決につながる提案を行い、複数設備のコーディネートから据付後のアフターフォローまでトータルにお応えしています。最適なソリューションを提供するに当たり、設備(モノ)の販売のみならず、製品製造の技術支援や専門知識を要するエンジニアリングなど、サービス(コト)に業容を拡大し、付加価値の向上を図っています。



グローバルネットワークを駆使し、世界中のあらゆる市場から価値ある「モノ」を見つけ出し、フレキシブルに提案いたします。汎用機からお客様のニーズに合わせたカスタム対応まで、モノづくりにおける豊富な産業機械・設備を取り揃えております。

付加価値の高いソリューション技術の提供により、生産性向上・環境対応・コスト削減などお客様の課題解決に貢献いたします。モノづくりにおける豊富なノウハウや最先端の情報とともに、最適なサービス(コト)を通じて、お客様にとってより良い生産現場を実現していきます。

「モノ×コト」売りによる付加価値の向上

独自のエンジニアリング機能

トータルコーディネート

新工場の立ち上げ

プロジェクト管理

多様なニーズへの対応

価値創造プロセス

当社グループは、社会課題解決に向けてマテリアリティを特定し、70年以上にわたる歴史の中で培ってきた事業基盤を生かして、国内外における産業用機械のサプライヤーとして成長戦略を軸に、7つの事業を中心に事業展開を図っています。

多様化するニーズに対し先進的な技術やサービスを生かした提案力を提供し、環境・社会的価値を創出することで、「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」することを目指しています。



Value 価値基準

信頼

成長

貢献

人的・知的資本

- 連結従業員数 1,319名
- 海外従業員数 412名
- 技術職 440名

社会・関係資本

- 得意先 約3,900社
- 仕入先 約4,700社
- 長年培ってきた信頼
- 強固なパートナーシップ

組織資本

- 豊富なネットワーク [詳細はp.9-10](#)
- エンジニアリング組織
- 製造・サービス子会社

財務資本

- 安定した財務基盤
- 総資産 1,525億円
- 自己資本 636億円
- 自己資本比率 41.6%

(2023年3月31日時点)

- マテリアリティ**
- 持続可能な地球環境への貢献
 - 産業の持続的発展への貢献
 - 健康で安全・安心な暮らしへの貢献
 - 多様な人材の活躍推進
 - 経営品質の向上



全社経営目標

中期経営計画 「MT2024」定量目標

受注高	2,000億円
売上高	1,850億円
営業利益	85億円
経常利益	87億円
親会社株主に帰属する当期純利益	58億円
ROE	10%

[詳細はp.23](#)

成長戦略 「V2030」

売上高	3,000億円
営業利益	125億円
ROE	10%

非財務目標

- 2030年度までに2020年度の温室効果ガスの排出量(1,617.37t-CO₂)を46%削減
- 2050年度までにネットゼロ
- 2031年度末での中核人材の目標
 - 女性 現状2.1% → 当社グループの女性総合職比率と同等
 - 外国人 現状30.0% → 当社グループの外国人比率と同等
- 経験者採用 36.6% → 当社グループの経験者採用比率と同等

Mission 果たすべき使命

人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに

社会に対する提供価値

環境

- 脱炭素社会の実現
- 資源循環型社会の実現
- 自然環境の保護

社会

- AIと次世代通信技術の活用
- スマートファクトリーの推進
- 安全・安心な製品提供
- 社会インフラによる安全性向上
- 高品質製品の開発と安心の提供
- 健全な職場環境
- 持続的な能力開発
- タレントマネジメント

ガバナンス

- 内部統制とガバナンス強化
- リスクマネジメント
- 社会への貢献と調和

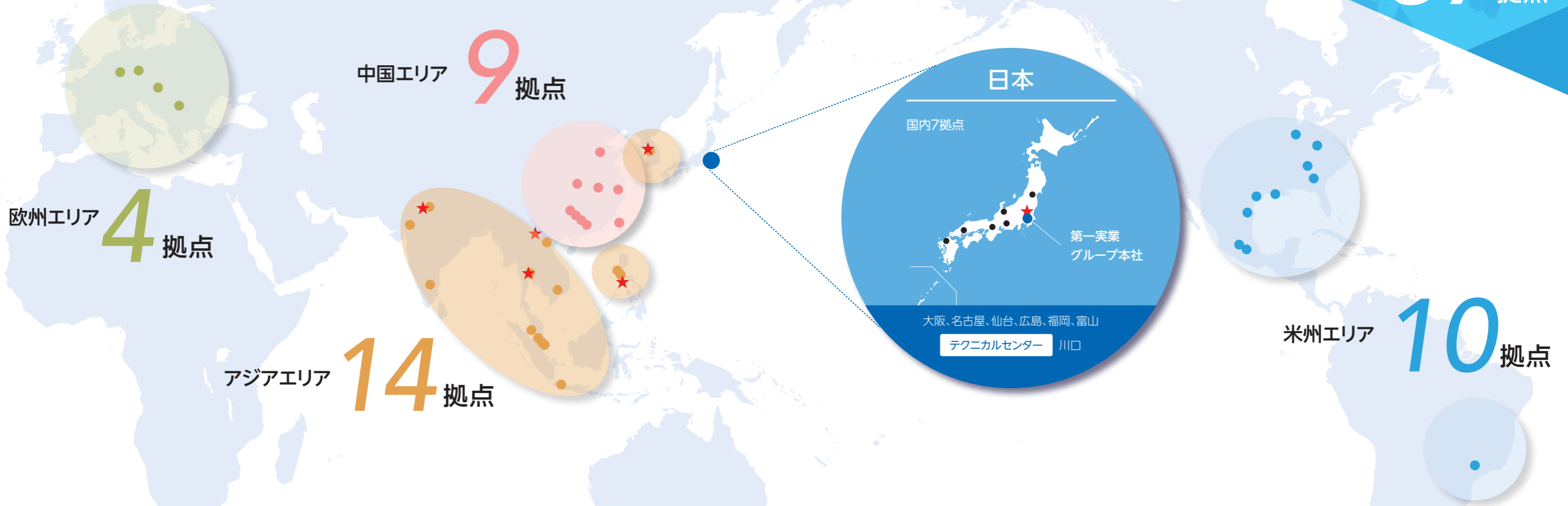
- 外部環境**
- 気候変動
 - 環境問題
 - 人権尊重
 - コンプライアンス
 - 天災・自然災害
 - 感染症の拡大
 - 国際情勢の変動
 - 産業構造の変化
 - サプライチェーンの変化
 - インフラの老朽化
 - 情報およびサイバーセキュリティ

グローバルネットワーク

世界四軸体制にてグローバル戦略を推進しています。2023年7月には米国に2拠点(ケンタッキー事務所、オースティン事務所)を開設し、海外37拠点(2023年9月30日現在)の各地域において、海外事業を行う企業の全面サポートや現地でのあらゆるニーズにスピーディーに対応できる営業体制を整えています。

[p.75:グループ会社一覧、p.76:会社概要](#)

営業サービス拠点 ● 欧州エリア ● アジアエリア ● 中国エリア ● 米州エリア ★ テクニカルセンター



欧州エリア

地域統括会社

DJK EUROPE GMBH

フランクフルト、プラハ、ブダペスト、ソフィア

アジアエリア

地域統括会社

DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.

シンガポール、クアラルンプール、ジョホールバル、ペナン、バンコク、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、マニラ、ラグナ、ニューデリー、バンガロール、アーメダバード、ソウル

テクニカルセンター バンコク、ハノイ、ラグナ、ニューデリー、ソウル

中国エリア

地域統括会社

上海一実貿易有限公司

上海、天津、蘇州、武漢、広州、深圳、南沙、香港、台北

米州エリア

地域統括会社

DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.

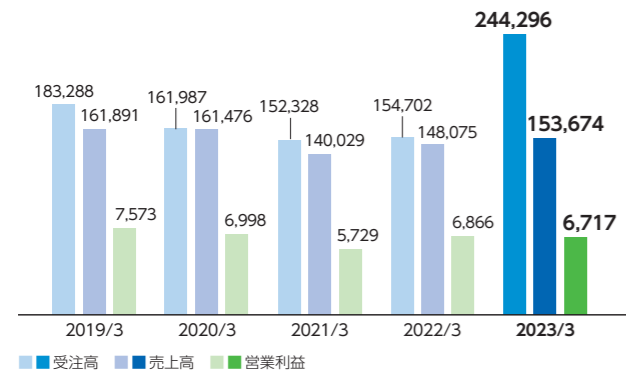
シカゴ、ヒューストン、ノックスビル、オハイオ、ケンタッキー、オースティン、ケレタロ、モンテレイ、レオン、サンパウロ

[詳細はp.43-44](#)

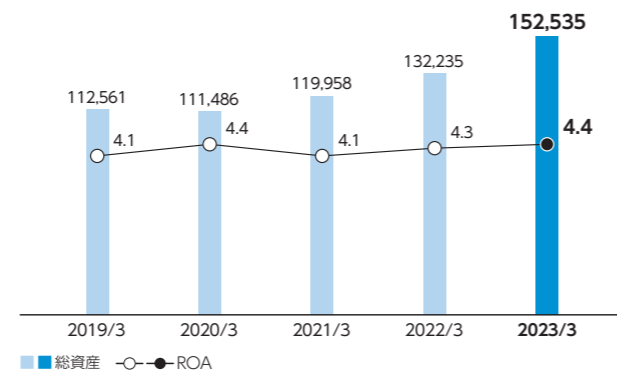
財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

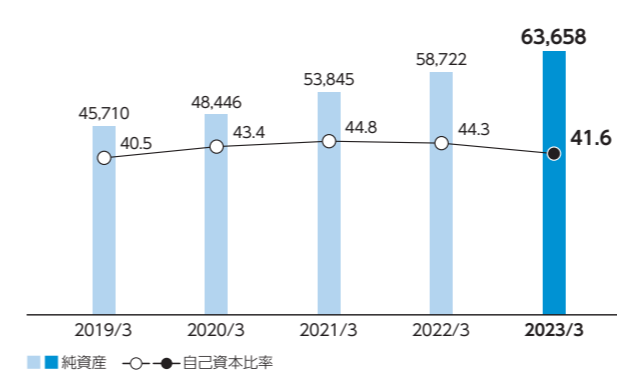
受注高・売上高・営業利益 (百万円)



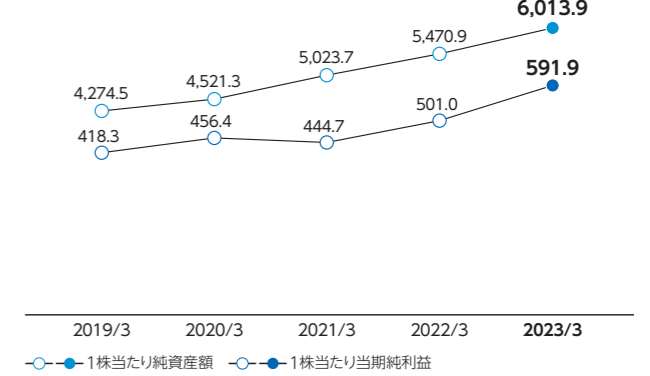
総資産 (百万円)・ROA^{*1}(%)



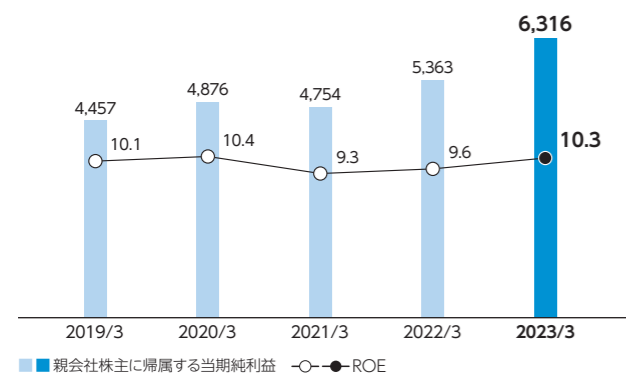
純資産 (百万円)・自己資本比率 (%)



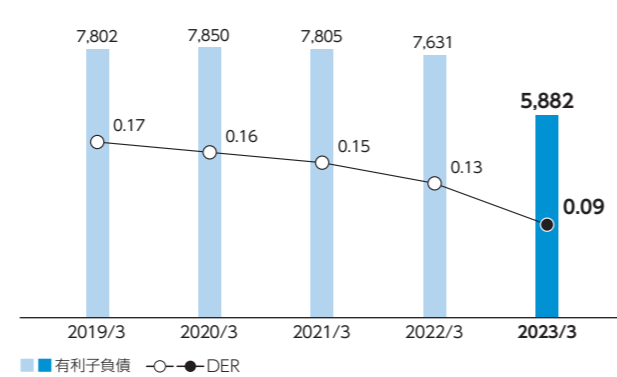
1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益 (円)



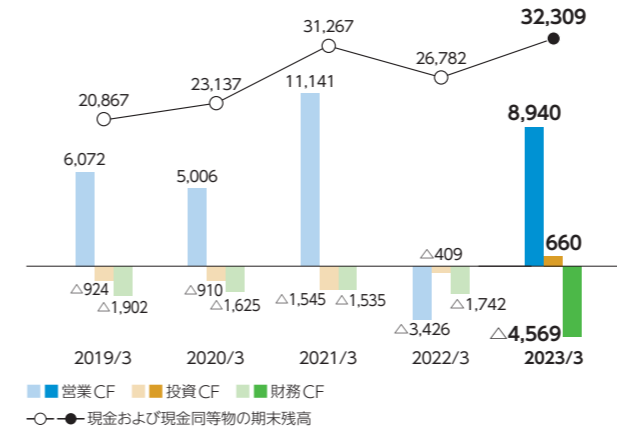
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)・ROE^{*2}(%)



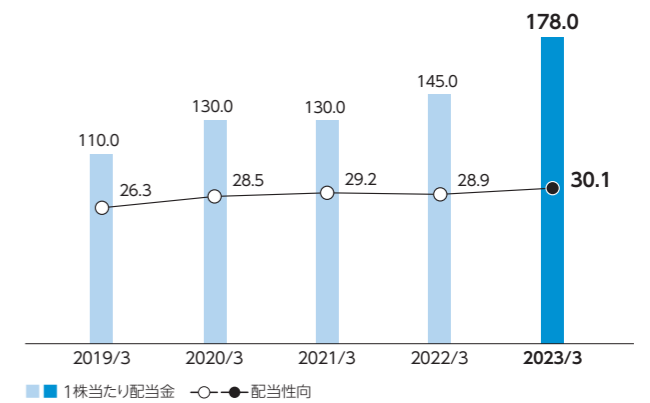
有利子負債 (百万円)・DER^{*3}(倍)



キャッシュ・フロー (百万円)



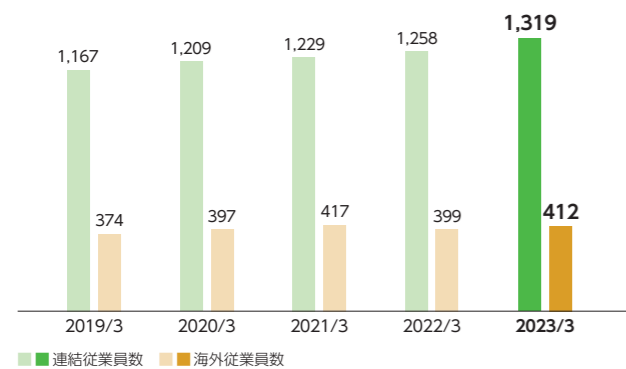
1株当たり配当金 (円)・配当性向 (%)



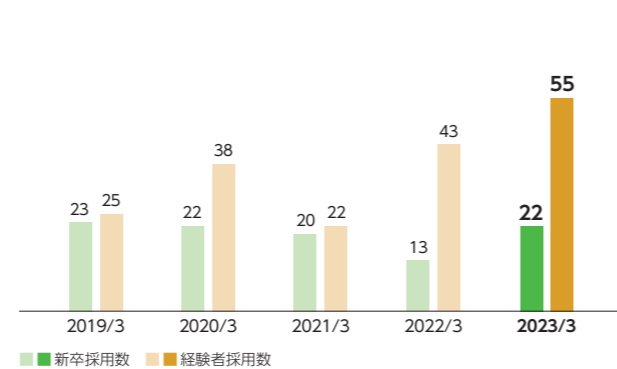
※1 ROA(総資産当期純利益率) ※2 ROE(自己資本当期純利益率) ※3 DER(D/ELシオ)

非財務ハイライト

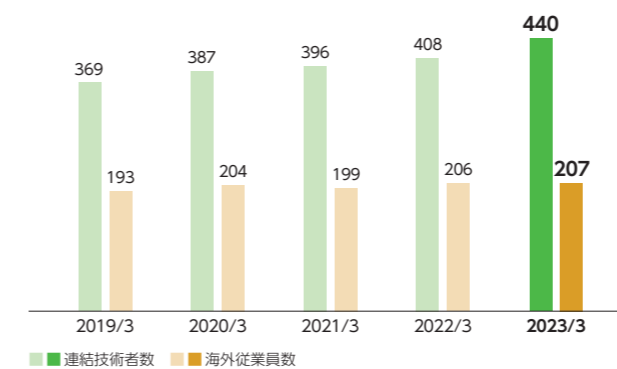
連結従業員数 / 海外従業員数 (人)



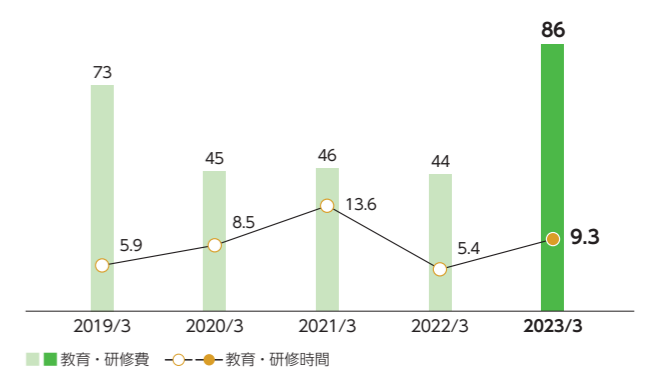
新卒採用数 / 経験者採用数 (人) (単体)



連結技術者数、うち海外従業員数 (人)



教育・研修費^{*4}(千円/人) / 教育・研修時間^{*4}(時間/人) (単体)



※4 教育・研修費および研修時間は人事部主催のものに限りますが、このほかに組織ごとに教育・研修を実施しています。